

# 第 2 2 期 事 業 報 告

株式会社テクノプラザみやぎ

# 事業報告

(第22期事業年度)

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

## 事業の経過とその成果

### 1. 主要な事業内容

平成21年度の日本経済は、第4四半期GDPが3四半期連続でプラス成長を記録するなど、一昨年の米国大手証券会社の破綻を契機とした世界的金融不況からの脱却に向けた動きが少しずつ出始めました。金融市場においても円高や株安の動きが一服し、国際経済においては、米国が公定歩合を引上げる等の出口戦略を取り始めた一方、豪州では金融引き締めの強化に踏み出しました。ただし、欧州においてはギリシャやポルトガルの財政悪化懸念がクローズアップされるなどの問題もありました。

宮城県内の経済環境につきましては、依然厳しさは残るものの、全体としては持ち直しに向けた動きが見られ、仙台北部中核工業団地への自動車関連企業の集積が進み、大手半導体関連会社東京エレクトロンも延期していた工場建設の着工時期を表明する等、生産活動にも少しずつ回復の動きが見え始めてきました。

こうした情勢の中、当社は地域産業の振興を通じ、持続的社会の構築に貢献することを基本理念に、「21世紀プラザ研究センター」の運営を核として、地域企業の研究開発等の支援について、産学官連携により各種事業を通じて展開してまいりました。

賃貸事業におきましては、インキュベーション機能を付加した入居者サービスを行い、研究技術開発型企業への技術指導はもとより、他の支援機関との連携により、経営面・営業面でのバックアップを行い、入居者ニーズに応えることで入居率の維持向上をはかりました。また、起業家育成や情報交換を目的とした交流事業などを実施し、より広く自発的に事業化意欲のある方をターゲットに企画をすすめてきております。第22期事業年度の事業実績および業務執行状況は、P3-4のとおりであります。

### 2. 事業の成績等

第22期事業年度は、主たる事業収入である賃貸料収入におきまして、建物入居率を高水準で維持できたことより、前期を上回る収入を確保することができました。また、経費削減等により支出を減少させることができ、営業損益についても前期比で改善することができました。さらに、金融不況による円高および金利低下の影響が残り有価証券等の受取利息が前期比で約9百万円減少したものの、前期で大幅な損失を計上していた一部有価証券の評価損が解消されたことより、営業外損益も前期比で改善致しました。結果的に経常利益は約20百万円の黒字となり、税引き後当期利益においても約16百万円の黒字を計上することができました。

### 3. 過去3年間及び当期業績の推移

表 - 1 業績の推移

区 分	第19期事業年度	第20期事業年度	第21期事業年度	第22期事業年度(当期)
営業収益(千円)	94,223	94,516	100,447	98,996
営業外収益(千円)	71,859	58,379	49,397	51,123
経常利益又は損失( ) (千円)	35,196	13,691	4,811	19,913
当期純利益又は純損失 ( )(千円)	17,443	9,288	3,228	16,233
1株当たり当期純利益又は 純損失( )(円)	245.34	130.63	45.41	228.32
総資産(千円)	3,417,496	3,418,807	3,422,493	3,438,945
純資産(千円)	3,371,481	3,380,621	3,377,407	3,393,641

### 4. 今後の事業展開・課題等

平成20年度に策定した「中期事業計画」を基本とし、当社は、経営環境の変化等( 政権交代による経済動向の不透明さ、金融緩和政策の継続、ベンチャー等中小企業を取り巻く事業環境の冷え込み、オフィスビルの空室率の増加、賃貸価格相場の下落、宮城県への大企業群の集積の具現化とそのペースの不安定要素)に対応すべく、当社が期待される役割、方向性、どのような事業活動を行うべきかなどの経営指針を示し、それを営業の基盤として業務を遂行してきました。

今後の事業展開としては、当研究センターの保有スペースの最大活用による賃貸料収入の向上を図るとともに、徹底した合理化を展開させることにより、累積損失の早期解消に向けた基盤作りと機動力が発揮できる営業体制の構築などにより健全経営の堅持を目指します。また、セミナー等の活用による人材育成で支援能力を向上し、積極的なPR活動の仕組み作り、新事業および設備活用に関して宮城県産業技術総合センターとの連携による支援強化、知的財産( IP )への理解増進と普及活動の実施による支援内容や支援メニューの充実・強化、地域の産業振興プロジェクトへの参画・支援などによる事業創出環境の向上を進めることで、顧客満足度の更なる向上を目指します。さらに、地域社会とのコミュニケーションを強化する等や共感と信頼が得られる企業活動を進めてまいります。

「事業計画に対する事業実績」

( 印：事業実績、 : 次年度に向けた取組み課題 )

## A . 顧客満足度の更なる向上

### ( 1 ) タイムリーで親身なサービス体制の確立

外部セミナー活用による I M 人材育成で支援能力向上

・ 内部講師 ( I M ) による人材育成

社内研修会未実施 役員による内部研修会実施

積極的な PR 活動の仕組み作り

・ 関係機関情報誌への掲載

入居者紹介資料改定 ( 2 回 ) 入居者事業紹介 ( 書 ) の外部への発信

### ( 2 ) 支援内容や支援メニュー充実・強化

テナントの経営状況を把握した適切な支援活動

・ 発明協会との連携強化によるテナント向けセミナーの定期開催

知財相談会および情報セキュリティセミナー開催 各種セミナー開催の仕組みづくり

学・官との連携強化による情報収集力向上と時流に即した情報提供 ( 対応の円滑化 )

・ 産技センターとの連携強化

域内支援機関との情報連絡会発足 ( 開催 : 1 回 / 月 ) 産業技術総合センターの活用促進 ( 施設・設備等 )

### ( 3 ) 事業創出環境の更なる向上

地域マンパワーの積極的な活用による企業支援活動の推進

・ パークタウン在住有識者の活用

パークタウン有識者との懇親会実施

地域の産業振興プロジェクトへ参画・支援

・ 産学官連携を通じた新しい産業支援策の基礎づくり

地域産業振興プロジェクト支援、テナントの育成支援、卒業企業への体質改善指導  
採択事業の継続支援、新規補助事業申請支援、自動車産業への展示商談会参画支援

## B . 合理的な事業活動で健全経営の堅持

### ( 1 ) 累積損失の早期解消に向けた基盤作り

徹底した合理化展開で収益力の向上

・ 小部屋を重点に増室化の推進

小部屋増室検討完了 中部屋（25㎡）の需要増対応および空室の分割化検討  
 資金の安全且つ効果的な運用手法構築

- ・安全と効果のバランスを見据えた資金運用  
 仕組債・事業債を国債・電力債へシフト（3億） 安全性最重視の運用へシフト
- 当社にふさわしい新規事業の創出検討
- ・貸し事業所の23期実施に向け再提案  
 貸事務所建設解除条件未達により見送り  
 （産業立地促進法補助金、立地予定工場の建設動向、入居企業の見通し）

（2）良質な企業家（事業）の積極的な掘り起こし

- 機動力が発揮できる営業体制の構築
- ・他機関との連携による営業力強化  
 仙台市産業振興事業団を通じた施設情報掲載等
  - 広報強化による社会的認知度の向上  
 テナントのメディアによる報道の促進

C．共感と信頼が得られる企業活動

（1）地域社会とのコミュニケーション強化

- 交流事業の充実が図れる効果的な運用
- ・全テナントに対してのアンケート実施  
 21世紀プラザ交流会主催による入居企業間の情報交換会開催
  - 地域内行事運営計画の立案
  - ・M I M I N e tの定期開催継続  
 泉インダストリアルパーク協議会への参加

（2）公正で透明性の高い活動で活力ある職場作り

- ・予実管理の実施  
 費用の予算管理の仕組構築  
 法改正等に伴う各種規程の見直し継続

表 - 2 テナントの入退去の動向

平均入居率（前年度比）	92.0%（5.6%）
総貸室面積（前年度比）	2,241.71㎡（±0.0）
入退去企業数（前年度比）	入居企業数2先（4先）
	退去企業数3先（4先）

## 会社の概況

### 1. 株式の状況

当社が発行する株式の総数は、71,100株であります。

発行済株式の状況は下表のとおりで、当期末の株主数は43名となっております。

表 - 3 発行済株式の状況

年 月 日	発行済株式数	金 額
昭和63年3月31日設立時	17,025 株	851,250 千円
10月26日 増資	16,105	805,250
平成元年3月24日 増資	1,820	91,000
9月1日 増資	17,995	899,750
平成2年3月1日 増資	150	7,500
9月14日 増資	18,005	900,250
合 計	71,100	3,555,000

上位7名の大株主の持株数、出資額及び出資比率は、下表のとおりであります。

表 - 4 大株主の持株数等

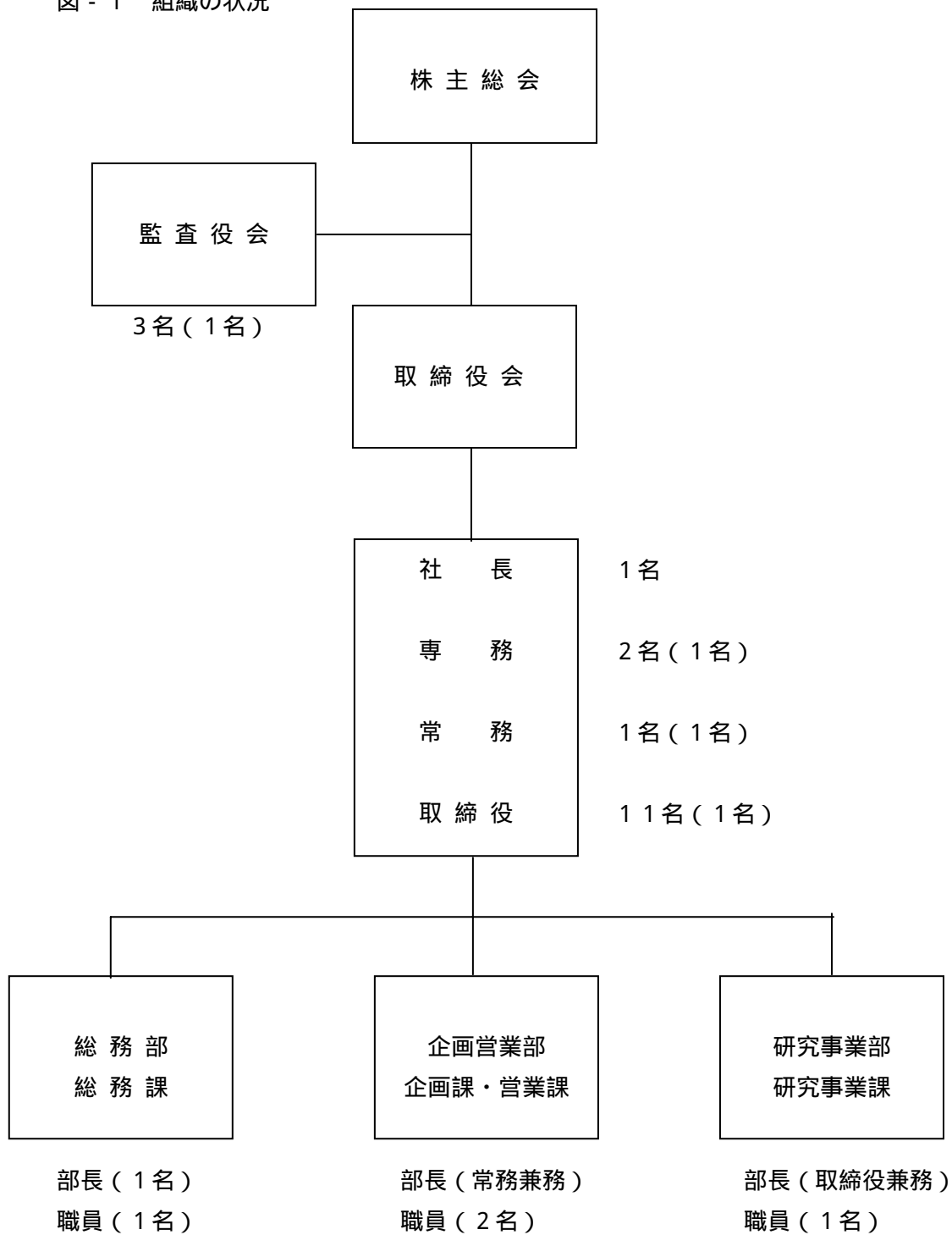
株 主	持 株 数	出 資 額	出資比率
宮 城 県	20,000 株	1,000,000千円	28.1%
三菱地所株式会社	20,000	1,000,000	28.1
仙 台 市	12,000	600,000	16.8
日本政策投資銀行	5,000	250,000	7.0
株式会社七十七銀行	2,450	122,500	3.4
東北電力株式会社	2,000	100,000	2.8
カメイ株式会社	1,000	50,000	1.4

当社からの大株主への出資はありません。

## 2. 組織の状況

当社の組織は、以下の図のとおりであります。(平成22年3月31日現在)

図 - 1 組織の状況



(注)( )内は常勤者数(常勤役職員 計9名)

3 . 役員 の 状 況

平成 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在

当社の取締役及び監査役の役職名、氏名及び主な職業は、下表のとおりであります。

表 - 5 役員 の 状 況

役 職 名	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	中塚 勝人	(財)みやぎ産業振興機構理事長
専務取締役	辻 正太郎	三菱地所(株)東北支店長
専務取締役(常勤)	大槻 文郎	(財)みやぎ産業振興機構理事
常務取締役(常勤)	竹澤 悌二	三菱地所(株)東北支店担当課長
取締役(常勤)	佐藤 嘉忠	当社研究事業部長
取締役	出田 裕藏	三菱地所(株)グループ経営推進室長
取締役	平泉 洋	宮城県経済商工観光部理事兼次長
取締役	藤本 章	仙台市総務局長
取締役	間庭 洋	仙台商工会議所専務理事
取締役	只野 九十九	宮城県議会議員
取締役	深井 勝美	日本政策投資銀行東北支店次長
取締役	小泉 司	東北電力(株)広報・地域交流部長
取締役	永山 勝教	(株)七十七銀行代表取締役専務
取締役	庄子 公侑	東洋刃物(株)代表取締役社長
取締役	稲井 謙一	ゼライス(株)代表取締役社長
監査役(常勤)	山口 政男	当社常勤監査役
監査役	鈴木 隆	(株)仙台銀行代表取締役常務
監査役	敦賀 博	東北リコー(株)代表取締役社長執行役員



#### 4．従業員の状況

平成22年3月31日現在における当社の従業員数合計は9名(取締役3名、監査役1名、職員5名)となっております。

#### 会計監査人に関する事項

##### 会計監査人の氏名または名称

当社の会計監査人の名称 公認会計士 須藤 裕州

#### 内部統制に関する会社の体制および方針

##### 1．会社の体制

当社は取締役会において経営上の重要事項に係わる意思決定を図り重要事項の協議・決定を行っております。また、監査役および監査役会につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役として監査役監査の独立性を高め、取締役会への出席・意見陳述等を通じ有効性・適法性を確保しております。

##### 2．内部統制システムの整備の状況

取締役会において以下のとおり「内部統制基本方針(業務の適正を確保する体制)」を定め、内部統制システムの整備に努めております。

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

# 第 2 2 期 計 算 書 類

株式会社テクノプラザみやぎ

## 貸 借 対 照 表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	( 3 1 2 , 9 3 5 )	流動負債	( 2 1 , 0 6 9 )
現金預金	2 8 7 , 4 4 3	未払金	6 , 5 0 5
貯蔵品	4 5	前受金	3 , 7 0 5
未収入金	1 8 , 9 2 8	預り金	1 , 8 4 6
未収利息	6 , 0 7 6	賞与引当金	1 , 2 7 2
前払費用	4 4 1	未払法人税等	5 , 9 8 2
		未払消費税等	1 , 7 5 6
固定資産	( 3 , 1 2 6 , 0 1 0 )	固定負債	( 2 4 , 2 3 4 )
(1) 有形固定資産	( 8 6 1 , 7 1 7 )	預り保証金	1 3 , 2 0 7
土地	3 2 5 , 3 2 0	退職給付引当金	1 1 , 0 2 7
建物	5 0 3 , 1 5 4		
建物附属設備	2 6 , 6 7 5	負債合計	4 5 , 3 0 4
構築物	4 , 0 1 2	純 資 産 の 部	
工具器具備品	2 , 5 5 4	株主資本	( 3 , 3 9 3 , 6 4 1 )
(2) 無形固定資産	( 9 5 6 )	(1)資本金	3 , 5 5 5 , 0 0 0
電話加入権	9 5 6	(2)利益剰余金	1 6 1 , 3 5 8
(3) 投資その他の資産	( 2 , 2 6 3 , 3 3 6 )	その他利益剰余金	1 6 1 , 3 5 8
投資有価証券	2 , 2 5 8 , 8 3 6	繰越利益剰余金	1 6 1 , 3 5 8
出資金	3 , 9 1 0		
差入保証金	1 3 0	純資産合計	3 , 3 9 3 , 6 4 1
長期前払費用	4 5 9		
資産合計	3 , 4 3 8 , 9 4 5	負債及び純資産合計	3 , 4 3 8 , 9 4 5

# 損 益 計 算 書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

( 単位 : 千円 )

科 目	金	額
営業収益		98,996
営業原価		69,795
<b>売上総利益</b>		<b>29,201</b>
販売費及び一般管理費		58,915
<b>営業利益</b>		<b>29,713</b>
営業外収益		
受取利息及び投資有価証券利息	38,533	
投資有価証券評価益	12,290	
投資有価証券売却益	4	
その他の営業外収益	295	
		51,123
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,427	
投資有価証券売却損	58	
その他の営業外費用	10	
		1,495
<b>経常利益</b>		<b>19,913</b>
税引前当期純利益		19,913
法人税、住民税及び事業税		3,679
<b>当期純利益</b>		<b>16,233</b>

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

項 目	金 額
<b>【 株主資本 】</b> 資 本 金	前期末残高 3,555,000 当期末残高 3,555,000
利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	前期末残高 177,592 当期変動額 当期純利益 16,233 当期末残高 161,358
利益剰余金合計	前期末残高 177,592 当期変動額 16,233 当期末残高 161,358
株主資本合計	前期末残高 3,377,407 当期変動額 16,233 当期末残高 3,393,641
<b>【評価・換算差額等】</b> その他有価証券評価差額金	前期末残高 0 当期変動額 0 当期末残高 0
<b>【純資産合計】</b>	前期末残高 3,377,407 当期変動額 16,233 当期末残高 3,393,641

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりであります。

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他の有価証券・時価の無いもの.....移動平均法による原価法

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 903,151千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式総数 普通株式 71,100株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産については、将来の回収可能性を検討した結果、計上を行っておりません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コピー機等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

A. 金融商品に対する取組方針

当社は、今年度より、原則として期間10年以内(国債を除く)の元本保証での資金運用を行う方針としており、元本が保証されない株式、株式投資信託、金、外貨建債券、デリバティブ内包型債券(仕組債)等への新規運用は行っておりません。

B. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収入金のうち、顧客(テナント)の信用リスクに晒されているものが約1割、残り約9割は、宮城県および国からの未収入分であります。

当社は資金運用管理規程に従い、年度毎に策定する資金運用方針に基づいて安全性を重視した資金運用を行っております。また、投資有価証券のうちデリバティブ内包型の債券については、信用リスクを軽減するために格付の高い債券への運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等に関する事項平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	287,443	287,443	0
未収入金	18,928	18,928	0
未収利息	6,076	6,076	0
投資有価証券	2,257,001	2,080,484	176,517
資産計	2,569,449	2,392,932	176,517
未払金	6,505	6,505	0
前受金	3,705	3,705	0
預り保証金	13,207	13,180	26
負債計	23,418	23,391	26

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金、 未収入金、 未収利息

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、以下の非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,835

未払金、 前受金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

これらは賃貸借契約にかかるテナントからの預り敷金ですが、賃貸借契約期日までの期間が1年以下のものについては、短期間であり、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、期間が1年超のものについては、期間相当の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(追加情報)

当年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用建物（土地を含む）を有して不動産賃貸業を営んでおり、主たる収入が賃貸事業収入となっております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

種 類	貸借対照表計上額（千円）	当期末時価(千円)
土 地	325,320	325,320
建 物	503,154	688,928

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末時価については、土地は、当期に取得しており、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価としており、また、建物は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額に指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	名 称	議決権の数の所有割合		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
		所有割合 (%)	被所有割合 (%)				
主要株主 三菱 地所(株)の子会社	(株)泉パークタ ウンサービス			建 物 管 理 委 託、その他建 物設備修繕業 務	9,950	業務委 託費	未払金 895
					2,517	修繕費	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

前年度契約内容と提示される価格を比較のうえ、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産	47,730.54円
1株当たりの当期純利益	228.32円

第 2 2 期

計 算 書 類 附 属 明 細 書

株式会社テクノプラザみやぎ

# 計 算 書 類 附 属 明 細 書

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

## 1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	期末取得 原 価
有形固定資産	土 地	-	325,320	-	-	325,320	-	325,320
	建 物	513,495	-	-	10,341	503,154	206,919	710,074
	建物附属 設 備	33,669	-	-	6,994	26,675	569,183	595,858
	構 築 物	5,411	-	-	1,398	4,012	59,362	63,374
	工具器具 備 品	3,679	-	-	1,125	2,554	67,686	70,240
	計	556,255	325,320	-	19,859	861,717	903,151	1,764,869
無形固定資産	電 話 加 入 権	956	-	-	-	956	-	956
	計	956	-	-	-	956	-	956

## 2 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	117	-	117	-	-
賞与引当金	1,674	1,272	1,674	-	1,272
退職給付引当金	10,170	3,114	2,257	-	11,027

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	3,000	
給料	19,432	
通勤費	1,023	
法定福利	4,135	
賞与	213	
退職引当金	1,272	
出張給付	3,354	
出張旅費	311	
広告宣伝費	148	
交際費	12	
交通費	598	
通信費	74	
消耗品費	331	
事務用品費	37	
修繕用品費	206	
水道光熱費	756	
新聞図書費	2,082	
諸会費	154	
支業手数料	677	
支業委託料	1,918	
支業保険料	2,158	
L A N 関連	184	
減価償却費	179	
賃借料	2,800	
賃貸料	4,642	
租税	9,117	
貸倒	88	
雑費	1	
公損		
合 計	58,915	